

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 03 01	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部農業技術課	
事業名	農業関係試験場費				内 線	3064	
					E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S22 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、長野県農業関係試験研究推進計画、農業改良助長法				
実施方法	直接実施 (高度化等開発研究及び指定試験等協力研究は、大学、独立法人の研究機関等と連携して実施)					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要	目的 (必要性)	県内農業の持続的な発展のため、長野県オリジナル品種の開発、収益性の高い農業生産技術、環境にやさしい農業技術、地球温暖化対策技術等、生産現場の問題解決や要望に対応できる技術、中長期的展望に立った技術の開発を目指す。
	対象	農業生産者、農業生産現場の指導者
	目指すべき姿	生産現場からの要望に対応した新品種の育成、生産性・品質向上等の新技術開発に加え、地球温暖化等の中長期的な視点に立った課題に対応した新技術の開発を進めるとともに、今後の技術開発に向けた基礎的な研究を行う。
	事業内容	農業試験場、果樹試験場、野菜花き試験場、畜産試験場、南信農業試験場において基礎的研究(28課題)、県単プロジェクト研究(18課題)、高度化等開発研究(42課題)、新資材試験等協力研究(22課題)を行う。

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	461,880	412,620	402,255	賃金:60,890千円 旅費:18,374千円 役務費:15,888千円
	決算額 (B)	千円	441,005	409,263		需用費(消耗品費、光熱水費):216,313千円 委託料:12,651千円(委託先:農村工業研究所他)
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	88,983	89,183	114,930	使用料・賃借料:10,448千円 工事請負費:22,186千円
	概算人件費	人	195.00	186.00	186.00	備品購入費:10,791千円
	概算人件費 (C)	千円	1,621,815	1,535,988	1,535,988	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	2,062,820	1,945,251	1,938,243	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	普及に移す農業技術(普及技術)(成)	事項	113	108	110	・生産現場での技術開発を支援する現地支援研究を7課題実施した。
	技術開発要望への対応開始課題数(成)	課題	6	5	6	・大学、独法等の研究機関と連携して外部資金を活用した技術開発を42課題(新規8課題、継続34課題)実施した。
	試験研究推進計画における開発技術目標の進捗率(成)	%	59	79	100	
	当該年に開発した新品種(成)	品種	6	2	4	
	発表論文(活)	件	117	95	120	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 新技術・新品種数	千円 /課題	16,949	17,684	17,002	(効率指標 算出式) 概算事業費(再編整備費を除く) / (新技術数 + 新品種数)

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・生産現場からの技術開発要望に対応し、試験予定とした6課題以上の試験研究を新たに開始する。 ・試験研究推進計画における5カ年間(H20～24年)の技術開発目標(189技術)の80%(150技術)以上を進捗させる。 ・県内農業生産に貢献する品種(実用栽培品種)を数品種開発する。	・技術開発要望に対応して、新たに5課題の試験研究に着手した。 ・試験研究推進計画における5カ年間の技術開発目標に対して149技術を開発し、進捗率は79%となった。(これらの技術を含む本年度開発の普及技術は(108事項)で、過去5年間に生産現場等から技術開発を要望された62事項を解決した。) ・新たに2品種を開発し、H20年度以降に育成して実用栽培された品種は22品種となった。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・生産性・品質向上等に係る従来からの研究ニーズに加え、地球温暖化等気象変動への対応技術の開発や新しい品種・品目についての研究ニーズが増加している。 ・農業振興の根幹となる品種・技術の開発は重要であり、県の関与が期待されている。 ・長野県農業の持続的発展を技術的に支えられる組織へ、平成21年度に改正している。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・農業を取り巻く環境が著しく変化する中で、生産現場の要望に対応した技術開発をさらに進めるとともに、近年問題が深刻化している地球温暖化等気象変動への対応等については、中長期的な視点に立った技術開発の課題を関係機関と連携して検討し、計画的な技術開発に取り組む必要がある。
	特記事項	